

2023年4月6日
日本電信電話株式会社
日本電気株式会社

NTT と NEC、脱炭素社会の実現に向けて連携 ～サプライチェーンを含めた脱炭素への取り組みを共同推進～

日本電信電話株式会社(以下、NTT、注 1)、NTT アノードエナジー株式会社(以下、NTT アノードエナジー、注 2)、日本電気株式会社(以下、NEC、注 3)および NEC プラットフォームズ株式会社(以下、NEC プラットフォームズ、注 4)は、環境負荷を低減する新たな取り組みに関し、基本合意書を締結しました。

基本合意により取り組む概要は、以下のとおりです。実施方法やその他の詳細については、各社にて協議のうえ、推進してまいります。

- (1) 2024 年度第 1 四半期開始を目指し、5G 基地局等ネットワーク製品等を製造する NEC プラットフォームズ福島事業所に追加性のあるオフサイト PPA(注 5)方式で発電する生グリーン電力(注 6)を含む 100%再生可能エネルギーを NTT アノードエナジーが供給すること
- (2) NEC プラットフォームズ福島事業所において NTT アノードエナジーから供給を受けた生グリーン電力等を用いて、最先端の省電力技術を実装した IOWN(注 7)製品等を製造すること
- (3) サプライチェーンを含めた脱炭素への取り組みを共同して推進すること



NTT グループと NEC グループの基本合意イメージ



NEC プラットフォームズ株式会社 福島事業所

近年、世界的な潮流として企業に対する脱炭素および再生可能エネルギー利用への要求が高まっています。NTTは新環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」(注 8)を、NECは「2050年を見据えた気候変動対策指針」(注 9)を掲げており、グループ全体で持続可能な社会の実現に取り組んでいます。今回の取り組みにより、NECグループの温室効果ガス Scope2 排出量(注 10)の削減に加えて、製品をグリーン化電力により製造し供給することで、NTTグループの Scope3 排出量(注 10)の削減を実現し、両社の環境経営を推進します。

持続可能な社会の実現に向け、NTTは自身の環境負荷削減と合わせ社会全体の環境負荷削減に貢献する取組みも推進していきます。低消費電力化が見込まれる IOWN については、通信分野のみならずコンピューター等のさまざまな産業分野に普及・拡大を進めることで、2040年度に日本全体の4%の温室効果ガス排出量削減(世界全体では2%の削減)に貢献していきます。この IOWN を含めた通信サービスを構成する機器の調達等については、NTTはサプライヤの皆様にも、エネルギー効率改善に努め、エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の継続的削減活動に取り組むとともに、使用するエネルギーを可能な限り再生可能エネルギーとしていただくことを要請(注 11)しております。

NECはこれからも、NECグループの様々な工場に再生可能エネルギーの導入を積極的に推進していきます。また、IOWN構想の基盤となるネットワーク製品の展開(注 12)など、IOWN技術の社会実装を進め、脱炭素社会の実現に貢献します。

今後、NTT および NEC は脱炭素社会の実現に向けて、生グリーン電力等の再生可能エネルギーの開発・導入と、省電力技術の IOWN の開発・導入に連携して取り組む事で、日本政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現に貢献します。

以上

※「IOWN®」は、日本電信電話株式会社の商標又は登録商標です。

(注1)日本電信電話株式会社 本社：東京都千代田区、代表取締役社長：島田 明

(注2)NTT アノードエナジー株式会社 本社：東京都港区、代表取締役社長：岸本 照之

(注3)日本電気株式会社 本社：東京都港区、代表取締役 執行役員社長 兼 CEO：森田 隆之

(注4)NEC プラットフォームズ株式会社 本社：東京都千代田区、代表取締役 執行役員社長：河村 厚男

(注5)オフサイト PPA(Power Purchase Agreement)：オフサイト型コーポレート PPA の略で、遠隔地の発電設備から一般送配電事業者の送配電網を介して需要家(本件のケースでは NEC プラットフォームズ福島事業所)へ送電するモデルのこと。

(注6)生グリーン電力：発電量と消費量を30分単位で一致させ、遠隔地の発電設備から一般送配電事業者の送配電網を介して直接送電されたとみなされるグリーン電力(太陽光、風力、バイオマスなど)のこと。

(注7)IOWN(Innovative Optical & Wireless Network)：IOWN Global Forum で推進中の次世代コミュニケーション基盤の構想。

IOWN Global Forum：IOWN の技術とユースケースの開発をグローバルに推進する団体

(<https://iowngf.org/>)

(注8)NTT Green Innovation toward 2040：

(<https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/09/28/210928a.html>)

(注9)「2050年を見据えた気候変動対策指針」：

(<https://jpn.nec.com/csr/ja/eco/target.html#anc-03>)

(注10)Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼など工業プロセス)

Scope2：他社から供給される電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2 以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

(注11)NTT グループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン：

(https://group.ntt.jp/procurement/supplier/pdf/NTT_Group_Guidelines_for_Sustainability_in_Supply_Chain_j.pdf)

(注12)NEC のオープン光トランスポート製品(SpectralWave WX シリーズ)：

(https://jpn.nec.com/nsp/open_optical_transport/index.html)